

第二次朝鮮戦争の危険性を 目前にして、政府は緊急に 非常事態宣言の発令を!

平成29年5月号(244号)
(皇紀2677年)

発行人 魚谷哲央
年間購読料 2,000円

新風

編集人 瀬戸 開

維新政党新風本部
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800
<http://shimpu.jpn.org/>
otayori@shimpu.jpn.org

犯罪国家・北朝鮮は、自国民を飢餓と粛正や強制収容所への恐怖によつて物言へぬ国民へと馴致させて金一族体制の延命を図つて来た。金体制が存続する限り、北朝鮮国民は金一族とその支配層の犠牲となり続ける。厳然たる事実があり、北朝鮮の外交戦術は、長らく対話路線を選択した日韓米中露の五ヶ国を手玉にとつて翻弄し続け、今や核保有国としてその存在を誇示してゐる。

拉致犯罪を含めて今や対話路線が完全に足許を見透かされてゐる現状で、厳しい対決路線を選択するしか選択肢はない(金正恩斬首作戦を含め)。トランプ米国大統領もその意

を定めたと見られるが、中共が全面制裁(石油禁輸)に踏み切れるかどうか。いづれにしても金正恩の排除による新体制を構築し得るかどうかがその為の局限的軍事行動を米国が決断する可能性は高い。

言はば第二次朝鮮戦争の勃発の可能性を眼前にして、わが国政府の為さねばならないことは、先づその危険性を国民に直に安倍首相が訴へねばならない。ミサイルが撃ち込まれた時のJアラートの点検や自衛隊の数少ない迎撃体制で事足りりとしてゐる悠長な事態ではない。

現行占領憲法を墨守して国が灰燼に帰しては意味がない。一刻も早く非常事態宣言(戦争状態勃発の可能性)を行ひ、国内の北朝鮮工作員の摘発及其の基地たる朝鮮総連・朝鮮学校の解体を進め、敵地攻撃や在韓邦人の帰国作戦及拉致被害者奪還作戦等々、超法規的な措置を果敢に準備しておかねばならない。

その主権国家としての当然の政治姿勢を前提として尚足らざる部分を米軍に協力要請し協力支援を行ふの

ならば米軍も応答してくれるであらうが、この機に及んで尚その覚悟のないままであればわが国を米国が見限る可能性も大であり、永遠に独立主権国家としての属性を取り戻すことができなくなるであらう。中共は、いづれその様なわが国に対して尖閣・沖縄に対して最後の詰めを決して来るであらう。

沖縄復帰四十五年を迎へる本年、戦後体制下国防上のせめぎ合ひの最先端でもある沖縄での自存自衛への決意が脆くも崩壊しかねない事態をも踏まへ、朝鮮半島有事に備へる覚悟を安倍首相が持てるかどうか、国民にその戦ふ覚悟を毅然と訴へられるかどうか、戦後最大の政治決断が迫られてゐる。その次段階に自づと憲法改正問題が浮上して来なければならぬが、安倍首相は姑息さを排して堂々とした憲法論議を国民に提議しなければ末代までの後悔をすることになるであらう。

維新政党新風は、安倍首相に改めてその覚悟と決断を強く求めるものである。